



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年 2月 5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男 TEL 048 (684) 9111
定時株主総会開催予定日 平成25年 3月28日 配当支払開始予定日 平成25年 3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年 3月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年 1月 1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	64,353	10.0	5,503	3.2	5,377	5.7	3,894	2.3
23年12月期	58,507	3.3	5,687	4.2	5,702	4.1	3,804	3.1
(注) 包括利益	24年12月期 6,044百万円 (72.2%)		23年12月期 3,510百万円 (52.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	141.86	-	10.1	9.8	8.6
23年12月期	138.61	-	10.9	11.2	9.7
(参考) 持分法投資損益	24年12月期 - 百万円	23年12月期 - 百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	58,058	40,805	70.3	1,486.52
23年12月期	51,898	36,134	69.6	1,316.33
(参考) 自己資本	24年12月期 40,805百万円	23年12月期 36,134百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,736	3,824	2,363	10,822
23年12月期	8,031	4,679	1,486	12,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	20.00	-	30.00	50.00	1,372	36.1	3.9
24年12月期	-	20.00	-	30.00	50.00	1,372	35.2	3.6
25年12月期(予想)	-	20.00	-	30.00	50.00		34.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	6.8	2,500	13.2	2,400	15.4	1,600	23.0	58.29
通期	73,000	13.4	6,300	14.5	6,100	13.4	4,000	2.7	145.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

24年12月期	27,500,000株	23年12月期	27,500,000株
24年12月期	49,307株	23年12月期	49,287株
24年12月期	27,450,705株	23年12月期	27,450,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	57,890	12.1	1,983	14.5	3,024	18.9	2,161	9.2
23年12月期	51,660	1.1	2,319	14.0	3,730	13.0	2,379	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	78.73	-
23年12月期	86.68	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	41,397	29,146	70.4	1,061.76
23年12月期	39,267	28,237	71.9	1,028.65

(参考) 自己資本 24年12月期 29,146百万円 23年12月期 28,237百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は、家計部門では緩やかな回復傾向を維持しましたが、「財政の崖」をめぐる協議の難航が、景気の先行きに不透明感を残す結果となりました。欧州経済は、財政緊縮の影響が大きい南欧諸国の景気悪化がドイツ経済に波及する悪循環となり、中国経済は、欧州債務危機の煽りを受け輸出の不振が続くなど成長が鈍化しましたが、景気底入れの兆しもみえてきました。

一方わが国経済は、年度後半にかけて世界経済減速等を背景に輸出や生産が大幅に低下しましたが、年度末になっての円安進行等により、先行きに幾分明るさがみられるようになりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場においては、数量ベースでレンズ一体型タイプは前期に比べ約2割減となりましたが、レンズ交換式タイプは前期に比べ約3割増となり、交換レンズ市場でも前期に比べ約2割増となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、自社ブランド・OEMとも過去最高の売上高となった主力の写真関連事業が牽引し、売上高は643億53百万円(前期比10.0%増)となりました。

利益面につきましては、前期に比べて8円以上も円高となったユーロ/円相場の影響や新機種投入遅れ等により、営業利益55億3百万円(前期比3.2%減)、経常利益53億77百万円(前期比5.7%減)、当期純利益38億94百万円(前期比2.3%増)となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、4月に35mm判フルサイズ対応の大口径標準ズームでは世界初となる手ブレ補正機構を搭載したSP24-70mm F/2.8 VC USD(A007)を発売し、11月には高画質とクラス最小のレンズボディを実現した大口径望遠ズームSP70-200mm F/2.8 VC USD(A009)と90mm等倍マクロレンズの次世代機種として、SP90mm F/2.8 MACRO 1:1 VC USD(F004)の2機種を発売いたしました。なお、A007は当社レンズとしては7年連続となる『EISAアワード』の受賞を果たしたほか、『デジタルカメラグランプリ2013総合金賞(交換レンズ)』を受賞しました。上記製品の他、高倍率ズームや望遠ズームを中心に販売数量を伸ばしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は469億20百万円(前期比18.2%増)となり、営業利益は59億58百万円(前期比0.9%増)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、スマートフォンに押されてコンパクトタイプのデジタルカメラ需要が落ち込んでいることやデジタルビデオカメラ市場の縮小に伴い、当社の業績も前期比大幅な減収減益を余儀なくされました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は82億75百万円(前期比21.9%減)、営業利益は4億52百万円(前期比34.5%減)となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は監視カメラの高画質化ニーズが高まるなか、一体型監視カメラ市場の拡大によりビルトインレンズ(一体型カメラ用レンズ)の販売が引き続き好調に推移し、順調に業績を伸ばしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は91億57百万円(前期比11.6%増)、営業利益は15億95百万円(前期比13.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国の『財政の崖』問題が一応の解決をみたことや、最近の円安進行等により、内外経済は緩やかな回復軌道を辿るものと予想されます。こうしたなかで当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場におきましては、レンズ一体型タイプはスマートフォンに押され縮小が予想される一方、レンズ交換式タイプは引き続き拡大基調で推移するものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高730億円(前期比13.4%増)、営業利益63億円(前期比14.5%増)、経常利益61億円(前期比13.4%増)、当期純利益40億円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

なお、本見通しにおいては、為替レート1米ドル=85円、1ユーロ=115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は580億58百万円となり、前連結会計年度に比べ61億60百万円増加いたしました。うち、流動資産は48億79百万円増加し、402億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億50百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が29億73百万円、製品が27億19百万円増加したことによるものであります。固定資産は12億80百万円増加し、178億46百万円となりました。これは主に有形固定資産が10億46百万円増加したことによるものであります。

負債は172億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加いたしました。うち流動負債が17億25百万

円増加し、142億62百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億65百万円減少した一方、買掛金が16億79百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億36百万円減少し、29億90百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億89百万円減少したことによるものであります。

純資産は408億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億71百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が25億21百万円増加し、為替換算調整勘定の残高が8億73百万円になったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ19億50百万円減少し、108億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が53億22百万円、減価償却費が31億82百万円となった一方、売上債権の増加額が19億8百万円、たな卸資産の増加額が24億88百万円、法人税等の支払額が21億48百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは37億36百万円の収入(前連結会計年度は80億31百万円の収入)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が33億84百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは38億24百万円の支出(前連結会計年度は46億79百万円の支出)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が8億円となった一方、長期借入金の返済による支出が10億48百万円、配当金の支払額が13億72百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは23億63百万円の支出(前連結会計年度は14億86百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	67.8	69.6	70.3
時価ベースの自己資本比率（％）	92.6	98.2	115.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.2	64.2	33.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで30%程度の配当性向を目標としております。

この基本方針に従い、すでにお知らせしましたように、平成24年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当30円とさせていただきますことを予定しております。これにより、既にお支払済みの中間配当金20円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は前期と同額の50円となる見込みであり、配当性向（連結）は35.2%となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり50円の普通配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が連結売上高の約27%、株式会社ニコンに対する売上高が約21%(いずれも平成24年12月期)を占めております。従って同社、同社グループの戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

拡大事業と新規事業について

当社グループは、車載関連事業や遠赤外線関連事業の拡大により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような事業の関連市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム(ISO9001)並びに環境マネジメントシステム(ISO14001)を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、ドイツ、フランス、中国上海市及びロシアに販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。また現在、ベトナム・ハノイ市に新たな生産拠点を建設中であります。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律規制の変更
- b. 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- c. 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- d. テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の廃棄、評価損等について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

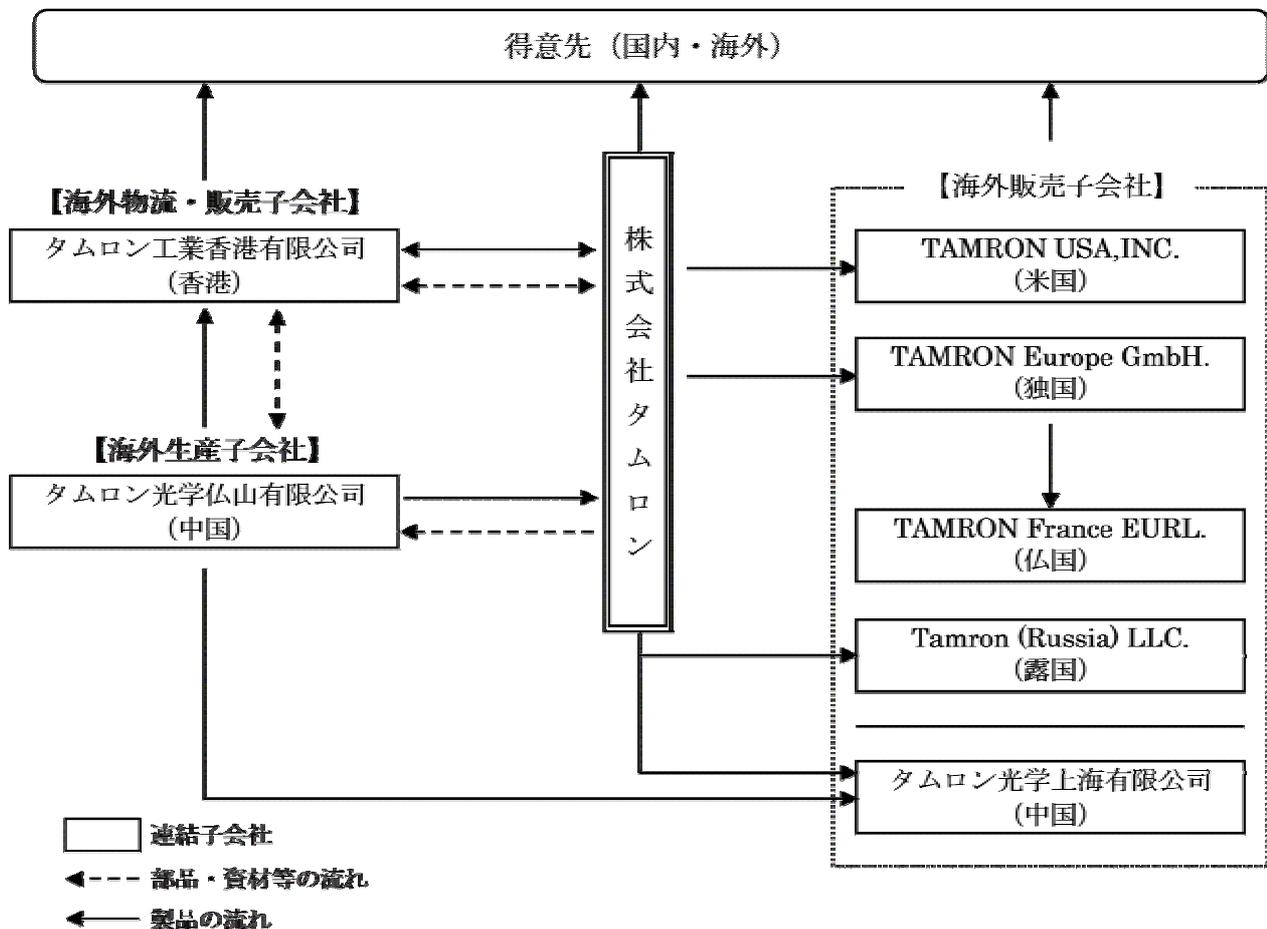
当社グループは、株式会社タムロン（以下「当社」という。）及び子会社8社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機関連の製造及び販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ ミラーレスカメラ用交換レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 各種光学用デバイス部品等	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機関連事業	監視カメラ用レンズユニット 車載用レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に適う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。」を基本方針とし、無限の可能性を生かした創造にあふれた企業集団をめざします。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画を新たにローリングした平成27年12月期の経営指標は以下のとおりです。

売上高	1,000億円
営業利益	100億円 (売上高営業利益率10.0%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。そのため、以下の課題に対処してまいります。

CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。

顧客満足度向上のため、品質と信頼性を追求するとともにアフターサービス体制(全世界修理3日間)を強化してまいります。

自社ブランド交換レンズ売上拡大の為、画期的な新製品の開発強化、ブランド認知度向上および有望市場での現地法人化を推進してまいります。

生産拠点の新設により、更なる原価低減と、需要拡大への対応を図ってまいります。

新事業を推進し、新たな「産業の眼」を開拓してまいります。

光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	10,822
受取手形及び売掛金	² 12,535	² 15,509
製品	5,424	8,144
仕掛品	2,628	2,842
原材料及び貯蔵品	953	1,376
繰延税金資産	450	668
その他	600	899
貸倒引当金	35	52
流動資産合計	35,331	40,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,379	8,505
減価償却累計額	4,849	5,053
建物及び構築物(純額)	3,529	3,452
機械装置及び運搬具	14,325	15,808
減価償却累計額	8,608	9,813
機械装置及び運搬具(純額)	5,716	5,994
工具、器具及び備品	14,822	16,253
減価償却累計額	12,539	13,846
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,407
土地	987	1,004
建設仮勘定	851	1,554
有形固定資産合計	¹ 13,367	¹ 14,413
無形固定資産	¹ 620	¹ 721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,649
繰延税金資産	580	529
その他	729	626
貸倒引当金	51	93
投資その他の資産合計	2,578	2,712
固定資産合計	16,566	17,846
資産合計	51,898	58,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	5,410
短期借入金	¹ 4,493	¹ 3,928
未払法人税等	995	699
その他	3,316	4,223
流動負債合計	12,536	14,262
固定負債		
長期借入金	¹ 1,836	¹ 1,547
退職給付引当金	1,109	1,154
その他	281	288
固定負債合計	3,227	2,990
負債合計	15,764	17,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	24,788	27,310
自己株式	81	81
株主資本合計	39,063	41,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	94
為替換算調整勘定	2,903	873
その他の包括利益累計額合計	2,928	778
純資産合計	36,134	40,805
負債純資産合計	51,898	58,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	58,507	64,353
売上原価	1, 2 38,882	1, 2 43,807
売上総利益	19,625	20,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,125	1,455
販売促進費	828	994
貸倒引当金繰入額	16	43
給料及び賞与	3,114	3,476
退職給付費用	125	143
技術研究費	1 3,241	1 3,349
その他	5,485	5,580
販売費及び一般管理費合計	13,937	15,042
営業利益	5,687	5,503
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	29	32
為替差益	83	-
受取賃貸料	-	32
その他	102	109
営業外収益合計	238	201
営業外費用		
支払利息	125	108
為替差損	-	113
固定資産除却損	51	80
その他	47	23
営業外費用合計	224	326
経常利益	5,702	5,377
特別利益		
受取保険金	79	-
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
固定資産除却損	74	54
過年度特許権使用料	300	-
特別損失合計	374	54
税金等調整前当期純利益	5,427	5,322
法人税、住民税及び事業税	1,855	1,651
法人税等還付税額	2	-
法人税等調整額	230	222
法人税等合計	1,622	1,428
少数株主損益調整前当期純利益	3,804	3,894
当期純利益	3,804	3,894

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,804	3,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	120
為替換算調整勘定	203	2,029
その他の包括利益合計	294	2,150
包括利益	3,510	6,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,510	6,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,923	6,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923	6,923
資本剰余金		
当期首残高	7,440	7,432
当期変動額		
自己株式の消却	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	7,432	7,432
利益剰余金		
当期首残高	23,788	24,788
当期変動額		
剰余金の配当	1,372	1,372
当期純利益	3,804	3,894
自己株式の消却	1,432	-
当期変動額合計	1,000	2,521
当期末残高	24,788	27,310
自己株式		
当期首残高	1,521	81
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の消却	1,440	-
当期変動額合計	1,440	0
当期末残高	81	81
株主資本合計		
当期首残高	36,630	39,063
当期変動額		
剰余金の配当	1,372	1,372
当期純利益	3,804	3,894
自己株式の取得	-	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,432	2,521
当期末残高	39,063	41,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	120
当期変動額合計	90	120
当期末残高	25	94
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,699	2,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	2,029
当期変動額合計	203	2,029
当期末残高	2,903	873
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,634	2,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	2,150
当期変動額合計	294	2,150
当期末残高	2,928	778
純資産合計		
当期首残高	33,996	36,134
当期変動額		
剰余金の配当	1,372	1,372
当期純利益	3,804	3,894
自己株式の取得	-	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	2,150
当期変動額合計	2,137	4,671
当期末残高	36,134	40,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,427	5,322
減価償却費	3,257	3,182
役員賞与引当金の増減額(は減少)	143	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	44
受取利息及び受取配当金	51	58
支払利息	125	108
有形固定資産除却損	126	135
売上債権の増減額(は増加)	1,858	1,908
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025	2,488
仕入債務の増減額(は減少)	934	452
その他	595	1,147
小計	9,233	5,937
利息及び配当金の受取額	51	58
利息の支払額	125	111
法人税等の支払額	1,128	2,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,031	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,130	3,384
無形固定資産の取得による支出	259	262
投資有価証券の取得による支出	300	132
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	4	9
貸付金の回収による収入	5	8
その他	9	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,679	3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	462	742
長期借入れによる収入	1,570	800
長期借入金の返済による支出	1,218	1,048
配当金の支払額	1,375	1,372
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486	2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,776	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	10,996	12,773
現金及び現金同等物の期末残高	12,773	10,822

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

TAMRON USA, INC.

TAMRON Europe GmbH.

TAMRON France EURL.

Tamron (Russia) LLC.

TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.

タムロン工業香港有限公司

タムロン光学仏山有限公司

タムロン光学上海有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ.....時価法

ハ たな卸資産.....当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

.....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~40年

機械装置 5~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

ハ リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針.....デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

.....ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」として表示しておりました「建設仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた851百万円は、「建設仮勘定」851百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度より営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	657百万円	628百万円
機械装置及び運搬具	796	682
工具、器具及び備品	152	126
土地	96	96
無形固定資産	11	11
計	1,714	1,543

その他

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,265百万円	1,178百万円
土地	96	96
計	1,361	1,274

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,500百万円	1,500百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,767	1,732
計	3,267	3,232

2. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	3,304百万円	3,438百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	80百万円	10百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	189百万円
組替調整額	-
税効果調整前	189
税効果額	69
その他有価証券評価差額金	120

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,029
その他の包括利益合計	2,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,235,000	-	735,000	27,500,000
合計	28,235,000	-	735,000	27,500,000
自己株式				
普通株式(注2)	784,287	-	735,000	49,287
合計	784,287	-	735,000	49,287

(注1) 普通株式の発行済株式総数の減少735,000株は、自己株式消却による減少735,000株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少735,000株は、自己株式消却による減少735,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日定時 株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月3日取締役 会	普通株式	549	20	平成23年6月30日	平成23年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,500,000	-	-	27,500,000
合計	27,500,000	-	-	27,500,000
自己株式				
普通株式(注)	49,287	20	-	49,307
合計	49,287	20	-	49,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日定時 株主総会	普通株式	823	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月2日取締役 会	普通株式	549	20	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	12,773百万円	10,822百万円
現金及び現金同等物	12,773	10,822

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,703	10,596	8,207	58,507	-	58,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,703	10,596	8,207	58,507	-	58,507
セグメント利益	5,907	691	1,404	8,003	2,315	5,687
セグメント資産	25,291	8,639	5,661	39,592	12,305	51,898
その他の項目						
減価償却費	1,910	776	524	3,211	45	3,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,772	964	581	4,318	68	4,386

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 2,315百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

（2）セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,920	8,275	9,157	64,353	-	64,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	46,920	8,275	9,157	64,353	-	64,353
セグメント利益	5,958	452	1,595	8,006	2,503	5,503
セグメント資産	33,469	6,992	6,960	47,423	10,635	58,058
その他の項目						
減価償却費	2,187	468	452	3,109	73	3,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,949	329	537	2,815	840	3,656

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 2,503百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

（2）セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,139	5,632	10,459	26,612	664	58,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,489	212	246	6,418	13,367

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	10,365	写真関連事業
ソニーイーエムシーエス(株)	7,988	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
19,196	5,272	12,347	26,668	867	64,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,130	223	278	7,781	14,413

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	13,757	写真関連事業
ソニーイーエムシーエス(株)	10,601	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,316.33円	1株当たり純資産額	1,486.52円
1株当たり当期純利益金額	138.61円	1株当たり当期純利益金額	141.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益（百万円）	3,804	3,894
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,804	3,894
期中平均株式数（株）	27,450,713	27,450,705

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,991	5,858
受取手形	251	201
売掛金	11,726	14,610
製品	3,545	4,242
仕掛品	842	1,080
原材料及び貯蔵品	335	516
未着品	51	77
前払費用	123	111
繰延税金資産	98	57
未収入金	709	1,191
その他	11	10
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	26,672	27,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,785	5,642
減価償却累計額	3,807	3,798
建物(純額)	1,977	1,844
構築物	386	393
減価償却累計額	295	301
構築物(純額)	91	91
機械及び装置	6,997	7,039
減価償却累計額	5,394	5,642
機械及び装置(純額)	1,603	1,397
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	38	41
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	12,307	13,070
減価償却累計額	11,186	12,029
工具、器具及び備品(純額)	1,120	1,040
土地	841	841
建設仮勘定	848	909
有形固定資産合計	6,489	6,130
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	11	11
電話加入権	9	9
ソフトウェア	484	397
ソフトウェア仮勘定	5	17
無形固定資産合計	511	436

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,562
関係会社株式	551	551
関係会社出資金	2,513	3,739
長期前払費用	417	320
繰延税金資産	556	495
投資不動産	9	9
その他	242	225
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	5,593	6,887
固定資産合計	12,594	13,453
資産合計	39,267	41,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,064	3,646
短期借入金	2,100	2,100
1年内返済予定の長期借入金	731	884
未払金	498	623
未払費用	1,507	1,485
未払法人税等	797	274
前受金	13	33
預り金	218	260
その他	49	44
流動負債合計	7,982	9,352
固定負債		
長期借入金	1,684	1,490
退職給付引当金	1,099	1,141
その他	264	266
固定負債合計	3,047	2,898
負債合計	11,030	12,251

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金	7,432	7,432
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	7,432	7,432
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	82	80
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	4,439	5,229
利益剰余金合計	13,988	14,777
自己株式	81	81
株主資本合計	28,262	29,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	94
評価・換算差額等合計	25	94
純資産合計	28,237	29,146
負債純資産合計	39,267	41,397

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	51,660	57,890
売上原価		
製品期首たな卸高	2,578	3,545
当期製品製造原価	40,315	46,261
合計	42,893	49,806
他勘定振替高	60	41
製品期末たな卸高	3,545	4,242
製品売上原価	39,287	45,523
売上総利益	12,373	12,367
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	442	430
広告宣伝費	495	554
販売促進費	108	64
貸倒引当金繰入額	12	-
役員報酬	380	413
給料及び手当	1,619	1,699
賞与	564	756
退職給付費用	120	137
福利厚生費	380	394
交際費	74	100
旅費及び交通費	239	273
通信費	59	59
光熱費	53	66
消耗品費	317	283
租税公課	115	115
減価償却費	280	214
修繕費	94	74
保険料	39	104
賃借料	114	130
支払手数料	264	349
技術研究費	3,241	3,349
特許権使用料	474	409
その他	561	400
販売費及び一般管理費合計	10,053	10,383
営業利益	2,319	1,983

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	5	4
受取配当金	1,412	1,131
受取賃貸料	-	32
その他	69	65
営業外収益合計	1,488	1,237
営業外費用		
支払利息	48	44
為替差損	5	105
固定資産除却損	16	41
売上債権売却損	0	1
その他	5	2
営業外費用合計	77	196
経常利益	3,730	3,024
特別利益		
受取保険金	79	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	74	-
固定資産除却損	-	54
過年度特許権使用料	300	-
特別損失合計	374	54
税引前当期純利益	3,435	2,969
法人税、住民税及び事業税	1,049	776
法人税等還付税額	2	-
法人税等調整額	8	32
法人税等合計	1,056	808
当期純利益	2,379	2,161

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,923	6,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,432	7,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,432	7,432
その他資本剰余金		
当期首残高	8	-
当期変動額		
自己株式の消却	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	7,440	7,432
当期変動額		
自己株式の消却	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	7,432	7,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	167	167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	78	82
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	5	5
圧縮記帳積立金の取崩	2	8
当期変動額合計	3	2
当期末残高	82	80
別途積立金		
当期首残高	9,300	9,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,300	9,300

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,868	4,439
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	5	5
圧縮記帳積立金の取崩	2	8
剰余金の配当	1,372	1,372
当期純利益	2,379	2,161
自己株式の消却	1,432	-
当期変動額合計	429	790
当期末残高	4,439	5,229
利益剰余金合計		
当期首残高	14,413	13,988
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,372	1,372
当期純利益	2,379	2,161
自己株式の消却	1,432	-
当期変動額合計	425	788
当期末残高	13,988	14,777
自己株式		
当期首残高	1,521	81
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の消却	1,440	-
当期変動額合計	1,440	0
当期末残高	81	81
株主資本合計		
当期首残高	27,255	28,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,372	1,372
当期純利益	2,379	2,161
自己株式の取得	-	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,006	788
当期末残高	28,262	29,051

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	120
当期変動額合計	90	120
当期末残高	25	94
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	120
当期変動額合計	90	120
当期末残高	25	94
純資産合計		
当期首残高	27,320	28,237
当期変動額		
剰余金の配当	1,372	1,372
当期純利益	2,379	2,161
自己株式の取得	-	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	120
当期変動額合計	916	909
当期末残高	28,237	29,146

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 清水秀雄 (現 サイボー株式会社社外監査役)

取締役 横瀬三亀夫 (現 富士ビジネスサポート株式会社代表取締役)

(注) 新任取締役候補の清水秀雄氏及び横瀬三亀夫氏は、社外取締役候補者であります。

・ 昇任取締役候補

常務取締役 鯨坂司郎 (現 取締役)

常務取締役 大瀬英世 (現 取締役)

(3) 就任予定日

平成25年3月28日